

平成14年5月期 決算短信(非連結)

平成14年7月25日

上場会社名 株式会社中北製作所 上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nakakita_s.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役・総務部長兼経理部長
 氏名 竹中盛信 TEL (072)-871-1331(代表)

決算取締役会開催日 平成14年7月25日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成14年8月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成14年5月期の業績(平成13年6月1日～平成14年5月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年5月期	18,405	(26.8)	1,680	(70.2)	1,720	(69.0)
13年5月期	14,519	(0.8)	987	(5.9)	1,017	(7.8)

	当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年5月期	879	(66.5)	42 69	-	7.7	9.5	9.3
13年5月期	528	(71.4)	23 63	-	4.7	6.0	7.0

(注) 1. 持分法投資損益 14年5月期 - 13年5月期 -
 2. 期中平均株式数 14年5月期 20,601,343株 13年5月期 22,342,769株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年5月期	9 00	-	9 00	172	19.6	1.5
13年5月期	7 00	-	7 00	146	27.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年5月期	18,706	11,621	62.1	606 42
13年5月期	17,432	11,323	65.0	542 74

(注) 1. 期末発行済株式数 14年5月期 19,164,000株 13年5月期 20,864,000株
 2. 期末自己株式数 14年5月期 2,028株 13年5月期 765株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年5月期	133	602	533	2,585
13年5月期	119	689	264	2,650

2. 15年5月期の業績予想(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,800	700	350	-	-	-
通期	16,000	1,280	640	-	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円40銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討するとともに実施してきており、前期の平成13年1月の2,136千株消却に引き続き、当期中にも平成14年3月に1,700千株の消却を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針により普通配当として2円増配し1株につき9円とさせていただきたいと存じます。この結果、当期は配当性向19.6%、株主資本純利益率7.7%、株主資本配当率1.5%となります。

内部留保資金につきましては、昨年9月のアメリカ同時多発テロに端を発し昨今のアフガニスタンやインド・パキスタン紛争に至る世界情勢の不安定さやエンロン問題に象徴されるアメリカ経済の不透明な状況を斟酌し、更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用するため、別途積立金として6億円を積み増しいたしたいと存じます。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当期のわが国経済は、引続く消費の不振、生産活動の停滞による設備投資の激減、失業率の拡大に加え、米国をはじめ欧州、東南アジア経済の減速により景気は引続き停滞いたしました。

受注環境といたしましては、電力、重化学工業向けのバルブ需要が激減するなかで、船用のバルブ、装置の需要は比較的堅調でありました。

このような経営環境にありまして、当社は、顧客からの厳しいコストダウン要請に対応すべく生産工程中の隘路、ロス工数の撲滅を計るため、きめ細かいデータによりきめ細かい努力を行いました。又、営業活動では、船用のバルブ、装置の受注に注力し、陸上プラント向けでは、ガスタービン発電向けバルブの受注に注力いたしました。

この結果、受注高では19,465百万円を獲得し、前期を18%上回る成果をあげることができました。品種別では自動調節弁で7,145百万円、バタフライ弁7,148百万円、遠隔操作装置5,172百万円となり、なかんずくバタフライ弁の受注が前期実績を大幅に上回りました。

売上高では18,405百万円を計上し、タンカー向けのバルブ、装置の売上が順調でありましたので、前期を27%上回る成績をあげることができました。品種別では、自動調節弁7,755百万円、バタフライ弁5,698百万円、遠隔操作装置4,752百万円、不動産賃貸収入200百万円となり、バタフライ弁、遠隔操作装置の売上が前期実績を大きく上回りました。

利益面では、経常利益で1,720百万円、当期利益で879百万円を計上し計画を上回る成績をあげることができました。

2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、船用の仕事量につきましては、受注残高、造船所の手持工事量から先行きの見通しがつきませんが、陸上プラント用では電力向けの仕事量が更に減少すると見込まれますので、売上高、利益で第76期を下回ると判断しております。また、内外の経済環境には予断を許さないものがあり、不透明な状況が引続くものと判断されます。

したがって、次期の予想といたしましては、売上高160億円、経常利益1,280百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定であります。

当社は、この厳しい経済環境のなかで、上記の数値目標を達成するため、受注の拡大と適正利益の確保に邁進する所存であります。

3 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,562百万円と前期に比し622百万円の大幅増となりましたものの、それをうち消す大口の売掛債権の回収期間の長期化傾向と法人税等の支払増により、133百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローで、主に定期預金の取り崩し(551百万円の純減少)により営業活動によるキャッシュ・フローの減少を補うとともに、**財務活動によるキャッシュ・フロー**において配当金と自己株式の消却に533百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して64百万円の減少となり、期末残高は2,585百万円となりました。

(4) - 1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	14年5月期		13年5月期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	18,706,597	100.0%	17,432,325	100.0%	1,274,272
流動資産	14,964,593	80.0	13,571,161	77.8	1,393,432
現金及び預金	4,320,759		5,036,001		715,242
受取手形	1,176,609		1,234,411		57,802
売掛金	5,710,633		3,890,998		1,819,635
有価証券	130,501		146,444		15,943
製品	734,118		579,635		154,483
原材料	640,541		637,092		3,449
仕掛品	1,144,528		1,074,812		69,716
前渡金	813,000		660,580		152,420
繰延税金資産	170,504		192,009		21,505
その他	142,980		144,159		1,179
貸倒引当金	19,585		24,983		5,398
固定資産	3,742,003	20.0	3,861,163	22.2	119,160
有形固定資産	2,130,426	11.4	2,130,890	12.2	464
建物	213,390		214,728		1,338
構築物	5,234		5,629		395
機械及び装置	231,284		233,337		2,053
車両運搬具	12,778		15,813		3,035
工具器具備品	58,400		52,043		6,357
土地	1,609,336		1,609,336		0
無形固定資産	8,823	0.0	9,905	0.1	1,082
ソフトウェアその他	8,823		9,905		1,082
投資等	1,602,754	8.6	1,720,367	9.9	117,613
投資有価証券	664,730		904,031		239,301
定期預金	100,000				100,000
従業員長期貸付金	24,989		38,721		13,732
繰延税金資産	608,343		582,111		26,232
その他	208,439		197,622		10,817
貸倒引当金	3,748		2,118		1,630
合 計	18,706,597	100.0	17,432,325	100.0	1,274,272

(単位 千円)

期 別 科 目	1 4 年 5 月 期		1 3 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	7,085,229	37.9%	6,108,682	35.0%	976,547
流動負債	5,646,800	30.2	4,657,435	26.7	989,365
支払手形	1,619,181		1,113,844		505,337
買掛金	1,318,795		1,000,174		318,621
短期借入金	1,770,000		1,770,000		0
未払金	114,032		97,260		16,772
未払費用	62,379		69,340		6,961
前受金	17,216		11,842		5,374
賞与引当金	311,000		302,000		9,000
未払法人税等	423,125		280,834		142,291
その他	11,069		12,139		1,070
固定負債	1,438,429	7.7	1,451,246	8.3	12,817
退職給付引当金	1,098,326		1,131,726		33,400
役員退職引当金	314,940		292,680		22,260
その他	25,162		26,840		1,678
(資本の部)	11,621,367	62.1	11,323,642	65.0	297,725
資本金	1,150,000	6.1	1,150,000	6.6	0
法定準備金	803,371	4.3	803,371	4.6	0
資本準備金	515,871		515,871		0
利益準備金	287,500		287,500		0
剰余金	9,693,511	51.8	9,381,984	53.8	311,527
別途積立金	7,400,000		7,400,000		0
当期末処分利益	2,293,511		1,981,984		311,527
その他有価証券評価差額金	25,000	0.1	11,713	0.0	13,287
自己株式	515	0.0			515
合 計	18,706,597	100.0	17,432,325	100.0	1,274,272

(4) - 2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	14年5月期 (13.6~14.5)		13年5月期 (12.6~13.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	18,405,763	100.0	14,519,427	100.0	3,886,336
売 上 原 価	15,113,732	82.1	12,107,467	83.4	3,006,265
売 上 総 利 益	3,292,031	17.9	2,411,959	16.6	880,072
販売費及び一般管理費	1,611,592	8.8	1,424,901	9.8	186,691
営業利益	1,680,439	9.1	987,057	6.8	693,382
営業外収益	54,799	0.3	51,848	0.4	2,951
受取利息及び配当金	19,666		29,356		9,690
雑 収 入	35,132		22,492		12,640
営業外費用	15,168	0.1	21,136	0.2	5,968
支 払 利 息	10,905		10,139		766
雑 損 失	4,263		10,997		6,734
経常利益	1,720,070	9.3	1,017,770	7.0	702,300
特別利益	3,767	0.1	1,956	0.0	1,811
貸倒引当金取崩額	3,767		1,956		1,811
特別損失	161,503	0.9	79,519	0.5	81,984
投資有価証券評価損	81,984				81,984
退職給付会計基準変更時差異償却額	79,519		79,519		0
税引前当期純利益	1,562,334	8.5	940,207	6.5	622,127
法人税、住民税及び事業税	678,000	3.7	504,300	3.5	173,700
法人税等調整額	4,914	0.0	92,126	0.6	97,040
当期純利益	879,420	4.8	528,033	3.6	351,387
前期繰越利益	1,798,241		1,849,110		50,869
自己株式消却額	384,150		395,160		11,010
当期末処分利益	2,293,511		1,981,984		311,527

(4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	14年5月期 (13.6.1~14.5.31)	13年5月期 (12.6.1~13.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,562,334	940,207	622,127
減価償却費	91,061	84,423	6,638
貸倒引当金の増加減少()額	3,768	2,608	1,160
賞与引当金の増加減少()額	9,000	34,000	43,000
退職給付引当金の増加減少()額	33,399	21,221	12,178
受取利息及び配当金	19,666	29,356	9,690
支払利息	10,905	10,139	766
有価証券評価損	81,984	-	81,984
有形固定資産除却損	2,071	5,583	3,512
売上債権の増加()減少額	1,761,832	431,060	1,330,772
棚卸資産の増加()減少額	227,649	234,268	6,619
仕入債務の増加減少()額	823,958	393,685	430,273
未払消費税等の増加減少()額		92,518	92,518
役員賞与の支払額	37,700	38,000	300
その他	108,576	30,195	78,381
小 計	388,723	520,811	132,088
利息及び配当金の受取額	25,860	32,452	6,592
利息の支払額	12,508	12,481	27
法人税等の支払額	535,709	421,008	114,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,634	119,774	253,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	551,000	100,000	651,000
有価証券の取得による支出	864	769,397	768,533
有価証券の売却による収入	145,002	509,981	364,979
有形固定資産の取得による支出	90,509	279,702	189,193
短期貸付金の純増加()額	4,000	50,000	46,000
保険の積立による支出	6,952	6,952	0
その他	9,208	6,127	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,885	689,943	1,292,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加減少()額		800,000	800,000
配当金の支払額	148,975	140,439	8,536
自己株式の取得による支出	384,518	395,496	10,978
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,493	264,065	797,558
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加減少額	64,242	306,104	241,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,001	2,956,105	306,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,585,759	2,650,001	64,242

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.14.5.31	H.13.5.31
現金及び預金	4,320,759	5,036,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,735,000	2,386,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物		
現金及び現金同等物	2,585,759	2,650,001

(4) - 4 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	14年5月期	13年5月期	比 較
当期末処分利益	2,293,511	1,981,984	311,527
この処分			
株主配当金	172,457	146,042	26,415
(1株当たり配当金)	(普通 9円)	(普通 7円)	
取締役賞与金	44,000	35,000	9,000
監査役賞与金	4,000	2,700	1,300
別途積立金	600,000		600,000
次期繰越利益	1,473,054	1,798,241	325,187
合 計	2,293,511	1,981,984	311,527

A. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準・・・取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法
 - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔追加情報〕

〔自己株式〕

自己株式については、前期まで流動資産「その他」に含めて表示していましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

B. 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(14年5月期)	(13年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	1,235,240千円	1,332,534千円
2. その他の流動資産に含まれる自己株式の数及び簿価		765株 151千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,368,430千円	2,294,870千円
4. 研究開発費の総額		
当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	14年5月期	13年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	107,652	121,365
減価償却累計額相当額	91,072	82,173
期末残高相当額	16,579	39,191

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(14年5月期)	(13年5月期)
1年以内	10,567千円	22,611千円
1年超	6,012千円	16,579千円
計	16,579千円	39,191千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 21,530千円 24,804千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	14年5月期 (平成14年5月31日現在)			13年5月期 (平成13年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	101,679	102,370	690	756,960	764,668	7,707
(3)その他						
小計	101,679	102,370	690	756,960	764,668	7,707
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	504,088	491,030	13,058			
(3)その他						
小計	504,088	491,030	13,058			
合計	605,768	593,400	12,368	756,960	764,668	7,707

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	14年5月期 (平成14年5月31日現在)			13年5月期 (平成13年5月31日現在)		
	取得原価	時 価	差 額	取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	17,097	26,674	9,577	21,091	33,758	12,667
(2)その他						
小計	17,097	26,674	9,577	21,091	33,758	12,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	136,303	83,861	52,442	152,135	119,378	32,756
(2)その他	5,000	4,724	276	5,000	4,877	123
小計	141,303	88,585	52,718	157,135	124,255	32,879
合計	158,400	115,259	43,141	178,227	158,014	20,212

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

14年5月期 (平成13年6月1日～平成14年5月31日)			13年5月期 (平成12年6月1日～平成13年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
			208,995	4,101	1,702

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	14年5月期 (平成14年5月31日現在)		13年5月期 (平成13年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		44,203		105,500
非上場外国債券		30,000		30,000
(3)子会社株式及び関連会社株式				

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位：千円)

	14年5月期 (平成14年5月31日現在)		13年5月期 (平成13年5月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
(1)社債	130,000	500,000	145,000	630,000
合計	130,000	500,000	145,000	630,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成14年5月31日現在)	(平成13年5月31日現在)
退職給付引当金	451,862千円	446,804千円
役員退職引当金	132,432千円	123,071千円
賞与引当金	87,104千円	63,401千円
棚卸資産	46,037千円	103,378千円
未払事業税額	37,363千円	25,229千円
その他	24,049千円	12,235千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>778,848千円</u>	<u>774,121千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成14年5月31日現在)	(平成13年5月31日現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.22%	1.14%
住民税均等割額	0.31%	0.45%
その他	0.12%	0.20%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.70%</u>	<u>43.84%</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成14年5月31日現在)	(平成13年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,728,667	3,063,434
年金資産	1,280,455	1,631,479
小計(+)	1,448,212	1,431,955
会計基準変更時差異の未処理額	238,559	318,078
未認識数理計算上の差異	111,327	17,849
未認識過去勤務債務		
合計(+ + +)	1,098,326	1,131,726
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	1,098,326	1,131,726

3. 退職給付費用に関する事項

	(平成13年6月1日～平成14年5月31日)	(平成12年6月1日～平成13年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	120,006	125,235
利息費用	107,221	114,745
期待運用収益	40,786	43,224
会計基準変更時差異の費用処理額	79,519	79,519
数理計算上の差異の費用処理額	3,677	
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	262,284	276,276

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成13年6月1日～平成14年5月31日)	(平成12年6月1日～平成13年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	14年5月期(13.6~14.5)		13年5月期(12.6~13.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,813,698	42.6%	6,884,675	48.9%	929,023
バタフライ弁		5,749,927	31.3	3,477,977	24.7	2,271,950
遠隔操作装置		4,786,060	26.1	3,713,993	26.4	1,072,067
合 計		18,349,685	100.0	14,076,645	100.0	4,273,040

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	14年5月期(13.6~14.5)		13年5月期(12.6~13.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,144,652	36.7%	7,501,649	45.7%	356,997
バタフライ弁		7,148,479	36.7	3,868,436	23.5	3,280,043
遠隔操作装置		5,172,317	26.6	5,067,028	30.8	105,289
合 計		19,465,448	100.0	16,437,113	100.0	3,028,335

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	14年5月期 (14.5)		13年5月期 (13.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		2,617,601	24.2%	3,228,658	33.8%	611,057
バタフライ弁		4,303,555	39.7	2,853,520	29.8	1,450,035
遠隔操作装置		3,905,890	36.1	3,485,310	36.4	420,580
合 計		10,827,046	100.0	9,567,488	100.0	1,259,558

3. 販売実績

品 種 別 売 上 高 比 較 表

(単位 千円)

品 種	期 別	14年5月期(13.6~14.5)		13年5月期(12.6~13.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,755,709	42.1%	7,001,734	48.2%	753,975
バタフライ弁		5,698,444	31.0	3,536,663	24.4	2,161,781
遠隔操作装置		4,751,737	25.8	3,780,078	26.0	971,659
不動産賃貸収入		199,873	1.1	200,952	1.4	1,079
合 計		18,405,763	100.0	14,519,427	100.0	3,886,336
うち輸出高		3,413,169	18.5	1,784,206	12.3	1,628,963

(6) 役員の異動

1 . 退任監査役（平成 1 4 年 6 月 2 8 日付辞任）

社外監査役（非常勤） 岸田 誠二

2 . 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） ^{とうない} 藤内 ^{ひろゆき} 浩行（現 丸一鋼管株式会社顧問）

（注）藤内 浩行氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 1 8 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であり、また、補欠の候補者であります。